

【港湾整備事業】
(直轄)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
網走港 新港地区 小型船だまり整備事業 (H10年) 北海道開発局	5年以内	4.9	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 利用日数 計画時 97日/年 → 実績 142日/年 全体事業費 事業着手時 488百万円 → 事業完了時 487.5百万円 B/C 事後評価時 12.8 (B: 74億円、C: 6億円) (事業の効果の発現状況) 冬季(1月~3月)、流水により船舶の入港が不可能な期間がある中で、年間平均157日利用されている。 (事業実施による環境の変化) 休憩用物揚場の整備により、混雑状況が改善された。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性はない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 宮地 陽輔)
奥尻港 本港地区 国内物流ターミナル等整備事業 (H2年~H10年) 北海道開発局	5年以内	62	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 貨物量 計画時 232千トン/年 → 実績 49千トン/年 【現在、当該岸壁の一部が一時的に他工事のために利用されている。今後港内の他岸壁で代替的に扱っている貨物215千トンがシフトする予定】 全体事業費 事業着手時 6,024百万円 → 事業完了時 6,171百万円 B/C 事後評価時 2.0 (B: 93億円、C: 47億円) (事業実施による環境の変化) 鉱産品荷役がフェリーターミナル近隣から離れた事により、ターミナル周辺施設に与える粉塵等の影響が軽減された。 船揚場整備により、漁業者の陸上移動距離が縮減された。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性はない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 宮地 陽輔)
三隅港 エネルギー港湾整備事業 (S57年~H9年) 中国地方整備局	5年以内	322	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 貨物量 計画時 3,866千トン/年 → 実績 2,283千トン/年 (今後は発電所2号機の稼働を予定しており、貨物量は増大する予定) 全体事業費 事業着手時 25,259百万円 → 事業完了時 32,173百万円 B/C 事後評価時 2.9 (B: 1,449億円、C: 508億円) (事業の効果の発現状況) 中国電力三隅発電所は平成10年6月より営業を開始し、全体計画140KWのうち1号機の100KWが供用した。その結果、平成10年~14年に輸入石炭を中心に平均で約250千トン/年の港湾貨物が取り扱われている。 (社会経済情勢の変化) 三隅発電所2号機の建設計画について、当初平成19年7月営業開始としていたが、地球環境問題への対応及び経済性の観点から、現在実証機の開発が進められている石炭ガス化複合発電方式を導入することとし、平成29年度営業開始に変更する旨、平成15年9月に中国電力株から島根県知事、三隅町長へ申し入れがなされた。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性はない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西村 拓)
厳原港 厳原・久田地区 防波堤整備事業 (S62年~H10年) 九州地方整備局	5年以内	78	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 貨物量 計画時 174.8万トン/年 → 実績 167.7万トン/年 全体事業費 事業着手時 66億円 → 事業完了時 78億円 B/C 事後評価時 1.3 (B: 142億円、C: 113億円) (事業の効果の発現状況) 冬季風浪に対する船舶の航行、操船、係留が安全に行える静穏な海域が確保出来たことにより、輸送コストの削減や安全性の向上が図れた。 (社会経済情勢の変化) ・対馬島の人口は、昭和35年国勢調査以来、減少している。 ・国内の定期航路が着実に増便されている。 ・国外の定期航路は平成11年度から就航された。 ・対馬島6町が合併し、平成16年3月1日から対馬市が発足した (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が妥当と判断し、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性はない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)